

議事要旨

“Possibility of an FTA between the Arab Maghreb Union Countries and Japan”

日本－アラブ・マグレブ連合諸国との FTA の可能性

本シンポジウムは、財団法人国際経済交流財団（JEF）とチュニジアの Tunisian Agency for Technical Cooperation（ATCT）並びに Arab Institute of Business Managers（IACE）との三者共催により、2008年3月31日（月）にチュニジアの首都チュニスに於いて（於：IACE 会議室）、オープン・フォーラム形式にて開催された。日本とアラブ・マグレブ五カ国（アルジェリア、モリタニア、モロッコ、チュニジア、リビア）から有識者、専門家、産業界からのスピーカーを招聘し、日本－アラブ・マグレブ連合諸国間の一層の経済関係強化のために FTA 締結の可能性を模索することを目的としたパネルディスカッションが行われた。当日は聴衆約 70 名を交えて多くの質疑応答があり、活発に議論が行われた。

本シンポジウムは三つのセッションで構成され、各セッションではスピーカーによる発表に続き、質疑応答を交えてパネルディスカッションが行われた。冒頭に国際経済交流財団 畠山会長、ATCT の Amor Jilani 氏より開会の辞（備考：IACE の Chekib Nouira 氏は体調不良で欠席）、ハンナシ前駐日チュニジア大使より基調講演を頂いた。

オープン・フォーラムの開催概要は以下の通り。

WELCOMING REMARKS 開会の辞：

畠山襄 国際経済交流財団会長

日本は 2006 年にチュニジア、モロッコと、2007 年にリビアと外交樹立 50 周年を迎えた。AMU 諸国は EU との結び付きが強く、さらにチュニジア、アルジェリア、モロッコの三カ国が EU と FTA を締結している。日本企業にとってはアラブ、アフリカのみならず EU 諸国をも視野にいたした投資機会として重要な諸国である。日本の FTA 政策については、現状東アジアでは、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアと締結済み、サブ・リージョナルでは ASEAN と締結している。また、メキシコ、チリと FTA と締結済みで、現在スイス、オーストラリアと交渉中である。しかし、日本は未だアフリカ諸国とは FTA の締結、交渉すら行っていない。過去の TICAD 会議では、アジアとアフリカ間の貿易、投資の促進について話し合われてきた。日本がアラブ・マグレブ諸国と補完的な関係にあることを考慮すれば、“日本とアラブ・マグレブ諸国における FTA の可能性”について

で議論することは大変有意義なことであると考えます。国際経済交流財団は、経済や技術交流を通じた活動を通じて日本と諸外国との相互理解の推進を図るために、これまでにアジア、米国、ヨーロッパに於いて、地域間或いは二カ国間の FTA を主要なテーマに、様々な国際シンポジウムを開催してきた。この度のシンポジウムは当地域で FTA のハブといえるチュニジアの首都チュニスに於いて開催する運びとなった。上記を踏まえて、このシンポジウムでは経済関係、EPA/FTA の双方における経験、日本とアラブ・マグレブ諸国連合との EPA/FTA の可能性について十分に議論したいと思っている。特に、長年の友人でもある前駐日チュニジア大使のハンナシ大使には本日の基調講演をお引き受けいただき感謝を述べたい。チュニジア側共催団体の ATCT、IACE のスタッフの皆さんにもこの場を借りて一言御礼申し上げ、この会議が出席者皆様にとって有意義なものとなることを願っている。

Amor Jilani, Chairman and Director General, Tunisian Agency for Technical Cooperation (ATCT)

日本とマグレブ連合諸国からの出席者に対しチュニジア来訪への歓迎の辞を述べた。このシンポジウムが日本とマグレブ連合諸国が実りある互恵関係を築いていくための手段や方策を探り、FTA を締結することで日本とマグレブ諸国が関係を深めていく道を探るためのブレインストーミングの場となることを確信していると述べた。ATCT は技術訓練の支援、漁業、再生可能エネルギー、reproductive health to oceanographic research といった様々な分野において日本やアラブ、アフリカ諸国との間に二カ国、三カ国間協力を行い、この分野において長い歴史と実績がある。

Opening address 基調講演：

ハンナシ前駐日チュニジア大使

日本は長い間、二カ国間、複数国間の FTA という考えに対しては、WTO による全世界の自由貿易の精神に反するものとして反対してきた。しかし、2000 年～2001 年頃までに世界では 107 にも及ぶ二カ国間、複数国間、地域間による FTA が締結され、日本もこの流れを認識し、日本の政策も自由貿易に向けた重層的アプローチへと転換していった。FTA は利益をもたらし、貿易と投資面からも大きな展望が見通せるという見解に至ったのだ。その後、日本はシンガポール、メキシコ両国との間に FTA を締結した。

そもそも東京で、昨年 9 月に畠山会長が私を送迎昼食会に招待してくれた席でのことだ。会長より、“日本とマグレブ連合諸国との FTA の可能性 “をテーマにチュニジアでシンポジウムを開催してはどうかというお話をいただいた。私はこの申し入れには驚きとともに、大変有難いお話であると感じ、私自身のチュニジア帰任に際してのこの上ない土産をいただいたと受け止めた。本日、こうしてチュニジアにおいて畠山会長をお迎えできたことは

至上の喜びであり、また日本から大学教授や専門家の先生方をお連れいただいたことに大変感謝している。

まず、このシンポジウムは政府主導ではなく、民間団体が主催するものであり、関係国から有識者を召集し、相互理解を深めるためのブレインストーミングの場であると認識している。

かつて、チュニジアの思想家で哲学者である Ibn Khaldoun は、このマグレブの地を”the Island of the Maghreb”と称した。長い歴史の中で、ヨーロッパ、アフリカ、中東が文化的、商業的、社会的、政治的に密接に交流を行う国際交流の場であったのだ。マグレブの地では昔から三方向の交流が活発かつ親密であり、こういったここは歴史上でもユニークなことだ。事実、今日でもマグレブ諸国は the League of Arab States and the Organization of the Islamic Conference や the African Union を通じて重要な役割を果たしている。また、数多くの二カ国間、大陸レベルの地域間協定を締結している。ヨーロッパ-地中海間についても、マグレブ諸国は活発に関与しており、EURO-MED Dialogue、地中海の南北両岸諸国から成る 5+5 イニシアティブを始めとして、最近ではフランスのサルコジ大統領が提唱する a Mediterranean Union 構想を積極的に支持している。また、全てのマグレブ諸国は EU と Association Agreement (AA) を締結（また締結過程）であり、同協定は FTA を含んでいる。EU との更なる緊密化を図っている。

今日の我々マグレブ諸国のイニシアティブは、ヨーロッパと地中海地域の繁栄に向けた新たな一歩であるが、マグレブ諸国は互恵的な三角関係の構築という点で、日本が東アジアや北アメリカで築いてきた経験がよいモデルとなる。特に、日本-メキシコ-米国の三方向の三角関係は Win-win-win な関係のモデルとして、日本-アラブ・マグレブ諸国-EU 関係にとって大変参考になるものだ。NAFTA 締結の後、2004 年に日本とメキシコが FTA を締結することによってこの関係が出来上がったのだが、当時のウリベ駐日メキシコ大使と畠山会長は二人の主要な推進者で、同協定の立役者であった。このような Win-win-win な三角関係の構築は他国の関係においても大きな可能性を与える。

特に知識、科学、技術分野での提携については一つの提案がある。過去 7 年間、筑波大学はチュニジアの the Borjcedria Science and Technology Park と提携し関係諸機関の支援を得て、数多くのワークショップ、シンポジウム、リサーチ・インターンシップ、リサーチ・プロジェクトを行ってきた。数多くの書籍を出版し、バイオ分野では共同で知的財産の特許を申請するに至っている。このような実績から筑波大学は AMU 諸国の他国とも協力を広げており、2004年2月には Alliance for Research and Education in North Africa (ARENA)を創設した。ARENA はまさにタイムリーなイニシアティブであり、AMU 諸国が同分野において最大限にメリットを享受する助けとなっている。日本と AMU 諸国との FTA の可能性について研究

する際にも ARENA は実用的で適切な枠組みとなるだろう。EU と近隣諸国間による Association Agreement (AA) と日本による Economic Partnership Agreement (EPA) についての比較研究は日本と AMU 諸国双方に有益なものとなるだろう。日本の技術支援プログラムを通じて東アジアのパートナー諸国が生産の質や生産性を高め、インフラ整備を強固にしたことは、AMU 諸国や EU が学ぶべきことである。同様に、AMU 諸国と EU との農業分野における FTA 交渉の内容は、日本にも大いに参考になるのではないか。

日本は第二次世界大戦の後に驚異的に復興した国で、貿易、投資、ODA 政策を通じて東アジアを始め世界の国々と強力で互恵的な地域間の、またグローバルなパートナーシップを築き上げ、今や EPA 政策を推進している。ここに、我々が大いに学びうる経験と価値ある範例を見出すことができる。また、日本は 19 世紀初期に劇的に近代化を図り、今日では科学技術において超大国となったが、ここには特に歴史、文化、伝統、独自性というものが影響を与えてきたと思う。歴史をみても、文化はあらゆる発展の土壌であり、種子、肥料、果実であるといえる。文化交流はすべての交流の根底にあるもので、永きに亘るパートナーシップの基礎を成すものである。ゆえに、日本と AMU 諸国間での FTA/EPA を考えるとき、いかなる文化的側面についても、ケーキの上にのせるチェリーのようなお飾りとしてではなく、むしろ協定の重要部分であると考えべきだ。

15 世紀の終わりに新大陸が発見される以前に、大西洋、地中海、サハラ砂漠に囲まれたマグレブ地域は当時の世界で最も西に位置する地域であった。そこからこの地域はアラブ語で太陽が沈む所を意味する“マグレブ”という言葉で呼ばれ、“Sunset (日没)”は後に“West (西)”を意味するようになった。日出づる国日本と、日が沈む地のマグレブが手を携えしっかりと宇宙を握りしめていこうではないか。このシンポジウムが活発で有意義なものとなることを祈念する。

Session I: Relationships between Japan and the Arab Maghreb Union countries: stocktaking and opportunities 日本—アラブ・マグレブ連合諸国間の経済関係

セッション 1 では日本—アラブ・マグレブ連合諸国間の経済関係について、貿易、直接投資、金融協力に焦点を当てて議論を行った。貿易では、日本の輸出が 2001-2006 年に年平均 5.8%の伸びであるが、日本以外の G7 諸国の同伸び率が 7.7%であることと比較すると、日本以外の G7 諸国が日本に比して早くから FTA を推進し FTA のメリットを結果的に享受している。日本と AMU 諸国の関係については、貿易量は少ないものの輸出入とも増加しているが、日本のアフリカからの輸入は全輸入の僅か 2%相当である。経済力のある日本は貿易と投資を通じて世界経済を一層発展させていく必要がある。投資については、投資先の決定要因として市場の大きさ、地理的要因、文化的要因が上げられる。AMU 諸国は経済的に

統合し統一市場を形成するのがよいのではないか。北にヨーロッパ、南にアフリカ大陸という立地上、独自の市場に留まらず、周囲への拠点としての強みがある。日本にとってのメキシコのように、日本-メキシコ-米国の三角関係の構築が参考モデルとなるという意見があった。経済協力面ではチュニジアの例を上げ、長く日本からの援助はチュニジアの期待に沿い感謝されているが、今後はよりタイムリーに、またより多くの関係機関が関与する形での協力が求められているという。このような協力の成果は、チュニジアに留まらず、チュニジアからアフリカ、中東へと日本と協力しながら役立てていくことができるだろうという。また、質疑応答では、アルジェリアでは日本車が多く、日本企業の家電製品、電子機器を生産しているにも関わらず貿易統計データに反映していないという意見があり、貿易と投資について正確な統計データの構築が必要であるということで共通に認識された。また、互いの相手についてもっとよく知る必要があるという意見があり、日本と AMU 諸国の間にこのような話し合いの場がいかに必要性であるかが強調された。

湯澤三郎 エジプト・アラブ共和国通産大臣輸出振興顧問・エジプト輸出振興センター・プロジェクト・チーフアドバイザー (JICA 専門家)

貿易：“The Salient Features of Japanese Trade & Investment, Year 2001 through 2006/2007”

日本はいわゆる“バブル崩壊”から12年の長きにわたり景気が停滞したが、ようやく2002年から輸入が増加し、2007年には9%の伸びを記録、輸入額では6千億ドル(USD600 billion)を超えた。地域別では、アジア諸国43%、中近東19%、北米13%、その他EU12%となっているが、その他地域からの輸入は全輸入の5%に満たない。

日本の輸出は、2001～2006年の間は平均年率5.8%の伸びであったが、WTOによると他の先進7カ国(G7)はこの間年率7.7%の伸びをみせている。日本とG7諸国との違いは、日本以外のG7諸国はかなり前からFTA政策を推進し、その結果関係国間ではFTAによるメリットを大いに享受してきたことにある。一方、日本はFTAへの取り組みが比して遅く、2002年にシンガポールと最初のFTAを締結したことを始めとしてこれよりFTAに取り組み始めた。

日本の2006年の輸入品目別内訳をみると、燃料(石油)と機械製品がそれぞれ全輸入の28%を占めている。その他は原料、化学品、鉄、非鉄金属等が各々5～10%を占めている。同年の輸出品目別内訳をみると、機械、設備機器の輸出が鉄・非鉄製品輸出を含むと全体の2/3を占めている。

2007年の日本の貿易を地理的側面からみると、二つの特徴がある。一つはアフリカ地域からの日本の輸入は全体の僅か2%であること。もう一つは、2007年の日中貿易は輸出入合

計の貿易額でみると総額 230 億ドルで、米国を抜いて中国が初めて日本の最大の貿易相手国になったことである。

AMU 諸国と日本との貿易は、貿易量は小さいものの、2001 年と 2006 年を比較すると、輸入は 25%、金額で 429 百万米ドルから 538 百万米ドルに増加した。この多くはアルジェリアからの石油の輸入が増加したことによる。日本の AMU 諸国向け輸出については、5 年間で金額が二倍になり、416 百万米ドルから 974 百万米ドルに増加した。主にアルジェリア、リビア、モロッコへの資本財の輸出による。

日本の対外投資先では先進国の北米 36%、ヨーロッパ 26%、アジア 23%で、特にアフリカ地域については全投資額の 0.6%と非常に低く、地域間格差がみられる。AMU 諸国については、日本の FDI は僅かで、主要投資先であるモロッコでさえ過去 30 年間の総額では 15 百万米ドルほどである。

世界の経済成長は貿易と二カ国間、多数国間の直接投資によって拡大してきた。貿易の拡大を通じて世界経済を一層発展させていくためには、日本のような経済力のある国が、FTA 締結国との貿易が 14%程度に留まっているようではいけない。

Mohamed Lahouel, Professor, University of Tunis El Manar: 直接投資

過去数年間の AMU 諸国への投資は概して増加しているといえる。2006 年は米ドルで 100 億ドルに達し、2001～2006 年の年平均投資額は米ドルで約 50 億ドルであった。

他の地域との比較や各国の対 GDP 割合を考慮すると、全 AMU 諸国への FDI は他地域の中低所得レベル諸国やラテンアメリカ諸国よりも少ない。日本から AMU 諸国への FDI は、同諸国の GDP の 2.6%相当である 50 億米ドルで、中低所得レベル諸国への FDI が 1040 億米ドルで、受入各国の GDP の 3.4%に相当することを考慮すると、非常に少ないものであることが分かる。

2000 年～2006 年の間の日本の AMU 諸国への投資は全体としては増加傾向であったとはいえ、変動が大きかった。日本の FDI のシェアは 4.5%と低い。同地域への主要な FDI 源は EU で、全 FDI の 56%に相当する。

日本の 1995～2004 年の間の FDI を地域別にみると、EU37%、米国 31%、アジア諸国 26%の順である。しかし、米国への FDI は EU やラテンアメリカ向け投資の影響により減少している。アフリカについては、0.3%という僅かな割合であるのみならず、1994～2004 年の間をみると減少している。

日本の投資戦略とは？

市場の大きさは投資先を決定する際の重要要素の一つであろう。とすれば、AMU 諸国は非常に魅力的な市場である。自身の市場の大きさという点のみならず、南にアフリカ大陸、北にヨーロッパを擁するゲートウェイであるからだ。よって、AMU 諸国への日本の投資が少ないことは単に市場規模が十分でないということでは説明できない。

また、地理的な要因も重要な要素だろう。日本はアジアに位置し、近隣諸国は自ずと市場となるだろう。ヨーロッパ、米国、ラテンアメリカは、北アフリカよりも日本からさらに遠方であるにも関わらず、日本の FDI のシェアは高く増加している。地理的条件は必ずしも投資先の決定的な要因であるとはいえない。

また、文化の違いが投資先の決定に影響を及ぼすのではないかという意見も聞かれるが、日本の FDI の実績をみると、世界中の文化の異なる国々に投資を行っていることから、この意見には正統性がないようだ。

おそらく、AMU 諸国に投資が集まらない要因の一つは、同地域が経済的に統合されていないからではないか。地域統合は AMU 諸国にとって魅力的なことだとは思いますが唯一の選択肢ではない。ヨーロッパより質の良い労働力が提供できることや、ヨーロッパ市場と親密であることなどは日本企業にとって競争力のある話だろう。同地域の一大市場を相手にでき、またヨーロッパへの再輸出拠点としてのメリットを最大限に享受できるからだ。この点でメキシコのケースを注目したい。かつて日本にとってメキシコは投資先としてブラジルよりも魅力がなかったのだが、NAFTA 締結後、日本のメキシコへの投資は増加した。日本は日本-メキシコ-米国という三者関係により利益を得た。

Fayçal Lakhoua, Professor, University of Tunis El Manar: 金融協力

日本の AMU 諸国への ODA は非常に重要である。チュニジアに焦点を当てて話をすると、日本の ODA は相対的に小額であるにも関わらず、長い間模範的なものであった。日本のチュニジアへの商業開発援助は 1960 年の協定に準拠し、続く 1974 年の協定でボランティアが派遣され、1988 年には多分野での技術支援促進のための協定が結ばれ、JICA の事務所がチュニジアに設置された。

1997~2006 年の 10 年間の日本からチュニジアへの援助は 100 億円に上り、この金額は 1977~1997 年の 20 年間の総額に相当するもので、過去数年をみても援助は増加している。

日本の援助は確実にチュニジアの期待に沿うもので、中でも数年前に設立された Borj Cedria Science and Technology Park が上げられる。しかしながら、援助の速度がより速くなり、より多くの機関が関与していくことを希望する。今後の計画については、より革新的で、新

たな領域、例えば、水の管理、建設、公共事業、通信、環境、大学における R&D などに焦点を当てたものとなることを希望する。大学については、高等教育とリサーチ機関をネットワークでつなぎ、民間企業とも協力できるネットワークを構築していくことが上げられる。

また、チュニジアが様々な分野で学んだ知識と経験を日本と協力してアフリカや中東において役立てていきたいと思う。

Session II: Exchange of experiences EPA (Japan) / Association and Free Trade Agreements (UMA countries) 日本、アラブ・マグレブ連合諸国のEPA/FTA政策

セッション 2 では、日本、アラブ・マグレブ連合諸国の EPA/FTA 政策について、日本と AMU 連合諸国双方の経験について議論を行った。日本における地域主義はグローバルな流れの中で変化を続けている。日本の FTA 政策についても歴史的背景とともに変化してきた。日本はそもそも FTA への取り組みが遅かったのだが、その取り組みは否定的要素を最低限にする、制度化する、FTA のみならず包括的アプローチである EPA を推進している。日本-ASEAN パートナーシップは非常に戦略的で相互補完的なものであり、長期的な視野から FTA ではなく EPA（自由化と協力を合わせたもの）を推進している点に特徴がある。日本は ASEAN を一つのグループとして支援し、一つは二国間 FTA を通じて、他方並行的に ASEAN 全体へのアプローチを行っている。同様に、日本はマグレブ諸国を一つのグループとして支援していくことができる。マグレブが統合して一つの市場となることを支援し、EU やアフリカ諸国への拠点として発展していくことを支援する。

AMU 諸国は歴史的にも EU と非常に結び付が強い。モロッコ、チュニジア、アルジェリアは EURO-Mediterranean Association Agreements (AA) を EU と締結（リビヤは交渉中）し、地中海の南北における新たなイニシアティブを積極的に推進している。AMU 域内貿易の割合は対世界で 4% と低く、EU との貿易が域内全体の 60% と大部分を占めている。AMU 諸国と日本では技術支援や金融協力の実績はあるが、貿易、投資は大きくない。FTA を考えていくには双方の経験を共有し、相手市場について理解を深め、産業界の絆を強めることが必須である。

質疑応答では、日本と AMU 諸国による FTA のメリットについて質問があり、日本と AMU 諸国の民間企業のパートナーシップを強めること、日本にとっては AMU 諸国のみならず更に EU 市場を見越した市場の拡大を図ることができ、これは日本がメキシコを通じて米国市場へと拡大した先例にならう。FTA により AMU 諸国は経済統合が進

むことによる利益が考えられる。また、日本と AMU 諸国の FTA について、交渉が難しい場合に AMU 全体としてではなく個々の国と締結するということがあるかとの質問に対して、市場の大きさを考慮すると日本は AMU 諸国を一つのブロックとして AMU 全体と締結交渉するであろうという意見があった。

深川由起子 早稲田大学政治経済学部教授：日本の経験から

”Changing Regionalism in Japan: Emerging Opportunities and Frontiers”

日本の地域主義（Regionalism in Japan）は変化し、今後も変化していくと考える。その特徴は以下の三点である。①日本はグローバルな地域統合の動きの中で当初防御的なものとして取り組みを始め、各国と比して非常に遅いスタートであった ②日本では政治的なリーダーシップが限定的で、保守派による農業保護主義が多く、自由貿易の推進は阻まれてきた ③日本が地域主義へとシフトし始めた時期に東アジアでは通貨危機が起き、東アジアにおいて日本は自ずと対応を迫られたことが日本の一連の変化を後押しした。

日本の FTA の進展は歴史的背景によるところが大きく、①否定的（ネガティブ）影響を最小限に食い止めるため（米韓 FTA の影響など）、②FTA に対する政治的リーダーシップが弱いことから、官僚的な実用主義（制度化のレベル）による ③包括的なアプローチを推進：東アジアにおける EPA（WTO+ タイプの FTA で貿易の自由化のみならず、産業間協力、投資、サービス、人の移動等をも含むもの）を推進。同地域は日本の最大の関心地域であり既存の投資額は非常に大きく、地政学的な要素も重要。

現在日本はベトナム、インド、オーストラリア、スイスといった国々と FTA 交渉を行っている。中でもベトナムは「中国+1」のポートフォリオにより中国への偏った依存を回避する点で非常に重要である。インドやオーストラリアもしかりで、特にオーストラリアは安全保障の面でも非常に重要で相手である。また、オーストラリアとの貿易は農業がメインであるため、日豪 FTA が締結されれば日本の伝統的な農業保護主義へのブレークスルーとなることが期待されている。

アジアにおけるアジアの域内貿易は急速に増加し、今や EU とほぼ同レベルとなっている。日-メキシコ FTA の締結後、日本のメキシコとの貿易は急激に拡大し、FDI も大きく増加した。両国はこの状況に満足している。

日本がさらに FTA を推進する理由としては、日本では高齢化が急速に進んでいるので、市場規模は人口構造により限られてくる。ビジネスチャンスの面でも特にグローバルな大企業からはグローバル化が謳われている。金融面でも、アジアにはよりよい金融ポートフォリオが求められている。投資機会の面でもグローバルなポートフォリオが必要である。

新たな日本の地域主義 – 環境の変化：

- ① WTO 交渉が行き詰まりを見せる中で何らかの打開策が必要。日本は究極の原料輸入国であるため、昨今の原料の値上がりで深刻な影響を受けている
- ② 日本の EPA アプローチが一定の成果を上げている（米国タイプの完全自由化を追求するアプローチとは異なり）
- ③ 東アジアにおける複雑な地政学的要素：ASEAN+3 あるいは ASEAN+3+3 といった地域主義の方向性についての日中間の考えの違い

新たな日本の地域主義 – 政策転換：

- ① 新たなアジェンダとして、エネルギー安全保障（中国のエネルギー外交の例）、巨大市場へのアクセスポイントの確保（メキシコが米国へのアクセスポイントであるように、EU についても東欧諸国あるいはスイス（ただしコストが高い）などが想定される）
- ② 新興国へのビジネス機会の拡大：特にインドについては、日印 FTA のみならず、印-ASEAN FTA を推進している。日本は ASEAN へ巨額な投資をしているため、こうした三角関係のアプローチ（Trilateral kind of approach）による恩恵にも期待
- ③ 中国や韓国といった交渉困難な国への機能的、協力的アプローチ：特に対中ではロジスティックス、投資、知財権などは日本にとって戦略的に重要である。日本の高度なサプライ・チェーン・マネージメントは、単に生産性のみならず、いわゆるシームレスなロジスティックス、効果的金融・物流体制といったビジネス環境に支えられている。中国でのビジネスにはサービス、金融面において依然様々な制約が伴う。中国自身も洗練されたロジスティックスを必要としている。

日本の経験から、日本-ASEAN パートナーシップは非常に戦略的なもので、貿易・投資面で相互補完的なものである。ASEAN は日本からのより洗練された FDI を望んでいる。方や日本では少子高齢化の進行により若年労働力が必要になるので、ASEAN の労働力は補完的である。ゆえに、長期的な視野から FTA ではなく EPA（自由化と協力を合わせたもの）を推進している。共通の関心事項としては、ASEAN は日本と中国に対して上手くバランスを取ろうとしている。中国は日本とは異なり ASEAN にとっては FDI の面でも依然競争相手である。ASEAN はまた米国の肯定的な関与を望んでいる。

フレームワーク：厳格に WTO でいくか、あるいは WTO+タイプのアプローチでいくか：日本-ASEAN の関係は既に深いものである。日本は中国との違いを明確にし、日本は二カ国間 FTA をより推進、Mutual Recognition Agreement によりフィリピンからの看護師などを受け入れていく方針を打ち出している。

FTA か EPA か：ASEAN は EPA タイプの関係を追求している。ASEAN は AFTA を締結して

いる。日本は ASEAN を一つのグループとして支援し、一つは二国間 FTA（日本-タイ、日本-インドネシアなど）を通じたアプローチにより、他方同時並行的に ASEAN を一つのグループとして（日-ASEAN）ASEAN 全体へのアプローチを図っている。同様に日本はマグレブを一つのグループとして支援していくことができる。マグレブの人口は相対的に大きくないので、マグレブが統合して一つの市場となることを支援し、さらには EU やアフリカへの拠点として発展していくことを支援する。

Jamal Boujderia, Department Head, Economic Affairs, AMU: AMU 諸国の経験から

AMU 諸国は地理的に隣接し、言語、文化を共有している。また、アフリカ、中東、ヨーロッパ、アメリカの十字路に位置している。天然資源に恵まれた広大な大地（6 百平方キロメートル）に、8,500 万の人口を擁し、一人当たりの国民所得は増加している。マグレブの域内貿易、地域間貿易の前途は有望である。

AMU は 1989 年 2 月 17 日にモロッコのマラケシュにおいてメンバー国五カ国の代表により条約が調印された。同マラケシュ・サミットに先立ち、1988 年 6 月 10 日に五カ国の代表がアルジェリア（Zeralda）で会合し、北アフリカ五カ国の統合に向けた方策を提言する Grand Commission を設立することに合意した。

ユーロ・地中海パートナーシップ（The Euro-Mediterranean Partnership (EMP)）は EU15 ヶ国と地中海南側 12 ヶ国で構成されるが、1995 年 11 月にバルセロナ・サミットを開催し、正式に EU と南側 12 ヶ国それぞれとの関係を深め、相互補完性を強めることをその目的とした。これはユーロ・地中海関係にとって新たな幕開けであり、ヨーロッパが本来の歴史的、地理的重要性を再認識し始めたことを示唆していた。

現状、モロッコ、チュニジア、アルジェリアの三カ国は EU との間に Euro-Mediterranean Association Agreements (AA) を締結している。AA は 1960 年代終わりにヨーロッパと北アフリカ間で締結された単なる自由貿易協定を遙かに超えたものである。リビヤは現在 AA 締結に向けて EU と交渉中である。EMP は地中海の南北地域における新たなイニシアティブで 2010 年までに Euro-Mediterranean Free Trade Area の創設を目指している。構成要素は以下の二つである。

- EU と地中海の南側の諸国との間に自由貿易圏を創設し、地中海諸国全体へと自由貿易圏を拡大していく。
- MEDA プログラムを通じて、パートナー各国の経済復興のための金融支援を行う。

ユーロ・地中海パートナーシップ (The Euro-Mediterranean Partnership (EMP)) のイニシアティブは、既に地中海南側諸国とその主要貿易相手である EU との関係に根本的な変化をもたらしたが、マグレブの経済統合の達成に向けて EMP は重要な役割を果たすであろう。

AMU 諸国においては、チュニジア-モロッコ、チュニジア-リビア、チュニジア-モーリタニアといった二国間協定が調印されている。複数国間の協定では AMU 諸国と中東諸国との間の協定もあり、2004 年にチュニジア、モロッコ、ヨルダン、エジプトの間で調印されたアガディール協定 (the Agadir Agreement) が存在する。同協定は 2006 年に承認され、2007 年 3 月に発効した。同協定はアラブ・地中海地域の国で EU と の間に Euro-Mediterranean Association Agreements (AA) を締結している国のすべてに開かれている。アガディール協定は依然初期段階で、統合による拡大を図っている。現在レバノンとの間で交渉が行われている。加盟国での経済自由化を通じて、アガディール協定への期待や可能性は大きい。AMU の域内貿易 (Intra-regional trade) は小さく (対世界貿易における割合は 4%)、EU との貿易が域内全体の 60% と大部分を占めている。米国、日本、アジア諸国を合わせ割合は 4% 以下である。AMU の域内貿易を促進するため、域内貿易を促進し外国投資を誘致することを目的とする貿易投資銀行 (a trade and investment bank) が設立された。

AMU 諸国と日本の FTA については、両国間では技術支援や金融協力は活発に行われているが、貿易と投資は大きくない。双方の経験を共有し、相手国と市場についてより理解を深め、産業界の絆を強めていくことが必須である。

Session III: A FTA / EPA between the Arab Maghreb Union countries and Japan: Opportunities and challenges 日本—アラブ・マグレブ連合諸国間 FTA の可能性

セッション 3 では、日本—アラブ・マグレブ連合諸国との FTA の可能性について議論を行った。日本において FTA を推進するには 4 つの理由が考えられる。① 本年は日本で「アフリカ年」と呼ばれ、5 月の TICAD VI や 7 月の洞爺湖サミットの開催など、アフリカが議題になる年である。この機に経済関係の強化を図ることはよいことで、アフリカの中でもマグレブ諸国との間に FTA を締結することは現実的ではないか② 日本とマグレブ諸国の経済関係は経済規模に比して弱く、改善の余地がある③ マグレブ諸国は EU との結び付きが強く、日本にとっては EU 市場への拠点として重要な役割を果たす④ モロッコは EU、米国と FTA を締結している。日本製品は EU や米国製品で競合し

ているため、不利な状況を回避するため、モロッコのようなマグレブ諸国との FTA 締結を考えるのは至極当然なことだ。AMU 諸国側からは、AMU 諸国が一塊となる必要があるという意見が聞かれた。日本と AMU 諸国との FTA については時期尚早と感じるとしながらも、日本と AMU 諸国間の貿易や投資が少ないことに触れ、マグレブ側がいかに関心を持って日本企業の投資を引きつけられるか、ビジネスチャンスや競争力について日本側へ十分にアピールしていないという意見があった。日本企業には実際に AMU 諸国をみてもらう機会をつくっていき、AMU 諸国への理解を深めてもらい、投資先として競争力があるということに確信を持ってもらう必要があるとした。容易なことではないが不可能なことではないと思うという意見が聞かれた。AMU 諸国はそのために短期、長期の戦略を立てることが必要とし、その為の一層の交流を図りたいとした。日本側からはかつてとは違い、今や形勢は AMU 諸国にも向いてきたようだ。AMU 諸国がいかに適切に対応するかが肝心であるという意見があった。

質疑応答では、FTA による雇用への影響について質問があった。日本側スピーカーより、日本とシンガポールの FTA では貿易の増加により結果的に雇用機会が拡大したという例を上げ、FTA により貿易が増加し、投資も増え、新たな投資に見合った雇用が創出される。FTA にはこういった動的な分析が必要であるという意見があった。

畠山襄 国際経済交流財団会長

思えば数年前に、ハンナシ前駐日チュニジア大使が東京の公邸に駐日マグレブ諸国大使やエジプト大使等と共に食事に招いてくれた席で、日本とマグレブ諸国の FTA の可能性について初めて話しをした。以後、日本とマグレブ諸国との FTA の可能性ということについて考えるきっかけとなった。

同 FTA の推進には四つの理由が上げられる。第一に、今年日本では“アフリカ年”と呼ばれ、7月の北海道洞爺湖での G8 サミットでは、地球温暖化を始めとしてアフリカは主要な議題である。日本とアフリカの経済協力では、日本の ODA に頼りすぎないようにすることが課題である。ODA については、日本は 1991 年～2000 年の間には世界の供与国であったが、日本の国内財政事情により日本の ODA は依然のように寛大ではない。よって、民間企業の協力が重要で、日本とマグレブ諸国間の FTA も含めて期待されている。しかしながら、日本とサハラ砂漠以南のアフリカ諸国との経済格差の大きさを考慮すると、日本はアフリカの中でもマグレブ諸国との間に FTA を模索することは現実的であると思慮される。第二に、日本とマグレブ諸国の経済関係は経済規模に比して非常に弱い。ここに改善の余地が十分あるといえる。2007 年のマグレブ五カ国の GDP 総額は 2720 億米ドルで、これはほぼ南アフリカの GDP 金額 2710 億米ドルに匹敵する。しかしながら、2006 年の日本と南アフリカの貿易総額は 107 億米ドルで、日本とマグレブ諸国の貿易総額の 7.25 倍にあたる。第三に、日本製品にとって同 FTA は EU 市場への拠点として重要な役割を果たすという点

である。昨年、EU と韓国は FTA 交渉を開始した。同 FTA が締結されれば、日本には大変な痛手となる。EU はフラット TV への 14%、乗用車への 10% の高関税を日本に引き続き課す一方、韓国製品への関税は FTA により撤廃されるからだ。日本企業が競争力を持つためには、これらの製品の生産拠点を EU 域内国に設置する必要がある。しかしながら、通常こういった投資を行う際には、資本財（生産手段としての機械・建物・原材料）と完成品に用いられる主な部品を日本から輸入する必要がある。EU はこれらの資本財や部品に約 10% の関税を課している。アルジェリア、チュニジア、モロッコは EU と FTA を締結している。リビヤは現在交渉中である。既存の EU とアルジェリア、チュニジア、モロッコ（将来的にはリビヤ）の個々の FTA により、仮に日本とマグレブ諸国が FTA を締結すると、日本企業がチュニジアやモロッコに投資を行う際に日本から輸入する資本財や部品には関税が課されず、完成品を無税で EU に輸出することが出来るようになる。

第四に、モロッコについては EU と米国と FTA を締結している。一般的に日本製品は EU や米国製品とは競合関係にある。こういった競合製品が FTA によりある国へは EU と米国からは無税で入るという状況であれば、日本製品には大変不利な状況となる。このような事態を回避するために、日本は同じく EU や米国と FTA を締結しているメキシコやチリと FTA を締結した経緯がある。ゆえに、日本がモロッコのようなマグレブ諸国と FTA の締結を考えるのは至極当然なことであろう。

Sid Ali Abdellaoui, Consultant, Medibtikar

自由貿易による雇用や経済成長への影響はどうか、という根本的な問いかけをしたい。貿易不均衡が生じている場合に、なぜ一方は他方に市場を開放すべきなのか。均衡であるとは、フィフティー・フィフティーな状態をいうわけではなく、むしろ、当事者が貿易において互惠関係を享受している状態をいうのだろう。

Hakim Nagah, Chairman LIBO Consulting

2002 年以降、リビヤは経済の自由化を推進し、市場開放を進めてきた。AMU 諸国との関係も比較的新しい。リビヤと日本の貿易は自動車や家電製品などに限定されており、通信、石油分野は実質的に少ない。ゆえに、戦略的に分野を拡大していく余地は十分にある。リビヤには未だ貿易自由化への確固とした政策がない。自由化は近年ようやく始まったところで、政府は再構築の推進へと移行段階だ。この間、リビヤは ICT を始め、新産業の創設など多数の特定プロジェクトを推進している。ゆえに、リビヤは多くの面で協力を必要としている。マグレブの SME によるジョイント・ベンチャーについても同様である。

Mohamed Lamine Ould Deidah, Chairman of the Board, Mauritania Airways

AMU 諸国の外交貿易政策においては AMU が一塊となるようにする必要がある。日本との FTA により、日本の産業界と結びつきを強め、日本からの技術支援、金融支援が求められる

る。AMU 側からは質の高い豊富な労働力を提供しうる。ゆえに、高度な技術的プラットフォームをつくり、利益をもたらす投資を行うことが必要だ。そして外資を誘致することができるようなビジネス環境を作り、日本とマグレブ諸国が共に利益を享受できるようにすることが必要だ。

五味紀男 明治大学経営学部特別招聘教授

既に他のスピーカーからも指摘されたように、韓国と EU との間に FTA が調印されると、日本とマグレブ諸国との間の FTA へ向けた大きな動機付けとなるだろう。

アジアでは、ASEAN10 を始めとして、ASEAN+3、ASEAN+6 というようにパッケージタイプ或いは二カ国間の多くの FTA 交渉が行われている。

このような状況下で産業界では何が起きているか。自動車産業のケースを取り上げると、同地域で最も成功している国はタイで、インドネシア、マレーシアと続き、フィリピン、ベトナムもやや離れてはいるが続いている。自動車産業の構造をみると、三角形の最上層が組み立て行程で、アジアのデトロイトと呼ばれるタイはここに位置している。日本のメーカーのみならずヨーロッパや米国の各メーカーが関係している。第二層、第三層は部品製造工程で、アジアが 40 年以上にわたって築いてきた自動車や自動車部品の産業クラスター構造であるといえる。これらのクラスターはいわゆるグローバル・リンケージ（ネットワーク）により近隣諸国へと広がっている。このような部品産業クラスター構造のおかげで、地元企業は提携先から結果的に製造過程において様々な技術を習得し技術力をつけてきたといえる。

自動車の場合、共通部品は今や域内のみならず、グローバルで共有されている。例えば、南アフリカではアジアで製造された部品が使用され、その部品がさらにヨーロッパに渡っている。こういったリンケージはタイのみならず、ベトナムさらにはラオスから始まったものもある。一例として、ワイヤーハーネスを生産する日本の矢崎産業がラオスに生産拠点を置いたことはよく知られている。ソフトウェアについても然りでインドを中心にグローバルに企業は繋がっている。

個人的な経験を少し述べると、1964 年にパナソニックに入社後電子産業に身を置いた経験から、日本の技術が韓国、台湾、ASEAN、中国へと移転していく過程をみてきた。技術移転には当初大変時間がかかっていたが、製品を生産に 10 年かかるとすれば、今や技術移転は 1~2 年で可能となってきた。ゆえに、アジアは今や電子組み立て行程を独占している。

今日の日本とマグレブ諸国との関係についてはどうか。AMU 諸国から日本へは石油、ガス、魚（モロッコからのタコなど）、日本から AMU 諸国へは車が主なものである。

マグレブ諸国は EU との結びつきが強い。1980 年代後半、EU は拡張政策として南方（ア

フリカ) か東方 (中央ヨーロッパ) かと模索していた。1991年にベルリンの壁が崩壊し、EUは結果的に東方へと拡大していった。マグレブへの投資については、日本の矢崎や住友が80年代後半に始めていたが、他のアパレル産業の投資は結果的に東方へ流れてしまった。日本とマグレブ諸国との貿易関係については、チュニジア、モロッコ、アルジェリア、リビアへの日本からの輸出では自動車が一番多く、日本への輸入ではアルジェリアからの99%(petro)、リビアからの95%(oil)は石油である。モーリタニアについては正確な内訳は得られなかった。以上のことから、現状の日本とマグレブ諸国の貿易関係については、石油、ガス、魚、車と表した。

EUへのパイプラインについては、特にアルジェリアがスペイン、フランス、イタリアへと敷設を進めている。ご承知のとおり、昨今ではロシアのガスプロム社がドイツの会社を買収しようとしているといった話もある(東京電力の話もあったが)。資源確保という点でロシアに依存しすぎるのはリスクが大きいため、マグレブ諸国はEUにとってよきパートナーとなるのではないか。資源ベースの経済関係のみならず、マグレブ諸国はヨーロッパへのブリッジとなりうるか。東ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、さらにトルコには多くの自動車部品工場がある。90年代後半までマグレブ諸国は置き去りにされてきた感があった。今やマグレブ諸国が適切に対応していけば、ルノー・日産がモロッコに拠点を置くことを決めたように、また矢崎産業や住友の先例にとどまらず、マグレブ諸国には可能性がある。日本の他の部品製造メーカーについても、東ヨーロッパの労働賃金が上昇していること、同様にASEANや中国の労働賃金も上昇しているという事情がある。今や形勢はマグレブ諸国に有利になった。マグレブ諸国がいかに適切に対応するかである。

Moncef Kattani, Chairman, Union PME-PMI

経験や専門知識の交流は貿易の一助である。貿易や投資活動を活発にするには他にも必要なものがあがる。モロッコでの例を上げると、日本のいすゞ自動車がマラケシュに工場を設立した後、日本から専門家がモロッコに送られ、モロッコの技術者が日本に渡った。こういった試みからモロッコ側は多くを学んだことは確かだが、同時に日本側もモロッコについて今まで知りえなかったモロッコ経済の可能性について学ぶことが出来たといえる。日本の大企業をマグレブ諸国に引き寄せ、当地に工場を設立する決断をさせることは容易でないということには疑いの余地がないが、不可能なことではないと思う。我々は目的をもって短期、長期の戦略を立てる必要がある。短期的には、専門家による活動を通じ、トレードショー、セミナー、ワークショップといった機会を通じてAMU各国に順に焦点を当てる活動や、多くの経済ミッションを通じた活動の機会を増やすことができる。マグレブ諸国への投資経験のない日本企業には魅力的な長期的政策を提示する必要がある。日本企業にとってマグレブへの投資は簡単な決断ではないからだ。マグレブの数多くの企業がマリ、セネガル、コート・ジボワールを始めとしてアフリカ諸国に投資を行っている。これはマグレブが多様化を図り、市場の開放を進めている現われで、マグレブ諸国は他のアフリ

カ諸国への主な拠点となるであろう。

Moez Belkhiria, Executive President, BSB TOYOTA

日本が世界第二の経済大国であることは周知のことだが、日本で産業革命が起こった当時、日本経済はヨーロッパや米国経済にはるかに遅れていた。今日の日本は技術革新のシンボルであり、日本の生産システムは世界でも名高く、カイゼンシステムは更に向上し、米国やヨーロッパが見習うものだ。我社は1968年から日本製品の販売を始めたが、マグレブ諸国の企業は日本がいかに経済を発展させたのか、その成功例に学ぶ必要がある。日本とAMU諸国とのFTAについては個人的には時期尚早な議論だと思っているが、日本とマグレブの貿易額が小さいことはFTAが締結されていないためではなく、むしろ、マグレブ企業や産業界が日本側にマグレブにおけるビジネスチャンスや競争力について十分にアピールしていないためだと感じている。また、FTAに加えて、FDIやビジネスチャンスについて、いかにマグレブ諸国が日本企業の投資を引きつけることが出来るのか、双方に利益を生むことができるのか、ビジネス環境の整備が肝心だ。日本企業の多くが東ヨーロッパに投資をしていることは事実で、我々マグレブ諸国がよりよい投資機会を提供できるということを実際にもてもらう機会をつくり、投資先としての確信を持ってもらう必要がある。ひと度日本企業がマグレブへの投資決断をしてくれたなら、ビジネスはスムーズに進んでいくと思う。

CONCLUSIONS 結論

畠山襄 国際経済交流財団会長：

シンポジウムの閉会にあたり、本日の議論の中で主要と思われる点は以下のとおりである。

1. 日本とAMU諸国の投資と輸出入についてより正確な貿易統計データが必要である。
2. 日本とAMU諸国がFTAを推進する動機について明確な理由が必要である。
3. FTAが雇用に与える影響について、FTAは雇用を拡大するか。
4. 日本とアラブ・マグレブ連合諸国間のFTAの可能性に関して、FTAの内容はどのようなものであるか。この点では中小企業間の技術協力から文化協力に関わるものまで幾つかの提案があった。
5. 日本とAMU諸国でSteering Committee（運営委員会）を設立し、これらの議論を更に深め研究していくという提案が出された。